

※当レポートは株式会社フィスコが目論見書および会社発表業績予想を要約し、類似企業はフィスコが選択したものです

L is B

145A・100株

3月26日

東証グロース上場

フィードワーカー向けビジネスチャット「direct」を提供

フィードワーカー向けビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供を行う。2014年10月にリリースした「direct」をはじめとした同社サービスは、建設業、流通小売業、インフラ業、運輸・交通業等の現場の業務での利用にフォーカスしており、現場の課題を解決するための機能を追加実装することにより、他社のチャットツールとは差別化を図っている。

同社が創業当初開発していたTwitter(現X)アプリ「Feel On!」はiPhoneアプリのランキングで1位を獲得したことがあり、アプリ開発力には定評があるようだ。前期から黒字化し、業績は勢いにのってきたばかりで、DX需要を追い風に成長期待も大きい。ただ、3/26は4社同時上場の予定となっており、初値買い資金分散の影響が気になるところ。

公開規模は15億円前後となる見込み。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	3月7日
ブックビルディング期間	3月8日～3月13日
公開価格決定	3月14日
申込期間	3月15日～3月21日
払込日	3月25日
上場日	3月26日

類似会社3社	
スパイダー<4192>	赤字予想
CTS<4345>	16.2倍(連)
Chatwork<4448>	91.6倍(連)

(PERは3月5日終値の会社側予想ベース)

L is B

145A・100株

3月26日
東証グロース上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2020/12	601	14.7%	▲59	—	▲89	—
2021/12	770	28.2%	▲313	—	▲335	—
2022/12	970	25.9%	▲265	—	▲316	—
2023/12	1,279	31.9%	32	—	46	—
2024/12予	1,664	30.0%	132	310.6%	106	130.2%
2023/9 3Q	921	—	▲4	—	▲9	—
予想EPS/配当	単独：21.39円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2024年12月期の業績は、売上高が前期比30.0%増の16.6億円、経常利益が同310.6%増の1.3億円と増収増益の見通しとなっている。

同社が事業展開するソフトウェア業界においては、政府が推進する「働き方改革」への取り組みや、人手不足解消のための生産性向上への取り組みにより、企業のデジタルサービスへの投資意欲は依然として旺盛に推移している。このような環境の中、同社は、現場のビジネスチャット「direct」等のDXサービスを成長ドライバーとして顧客基盤を拡充し、「direct」と連携して活用できるサービスラインナップを展開することで複数サービスの提供による契約金額の増加活動を強化している。

2022年12月期は、現場の業務の課題解決に注力し、サービスの機能追加や品質向上、顧客基盤の拡大、既存顧客に対する更なる利用促進に注力した結果、当事業年度の末日におけるARR(当事業年度末の月次ストック売上高を12倍して算出)は10.3億円、ストック売上比率は95.2%、同社サービスの契約社数は452社となった。

前期第3四半期累計期間(2023年1月～9月)では、新サービスのリリース、展示会への出展、営業体制の更なる強化に注力し、ARRが12.6億円、ストック売上比率94.5%、同社サービスの契約社数は504社となった。

L is B

145A・100株

3月26日

東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都千代田区岩本町三丁目11番11号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長CEO 横井 太輔 (昭和46年5月13日生)
設立	平成22年9月29日
資本金	1億円 (令和6年2月20日現在)
従業員数	88人 (令和6年1月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	4,955,200株 (予定)
公開株式数	公募 800,000 株 売 出 654,500 株 (オーバーアロットメントによる売出218,100株)
想定公開規模	14.6億円～16.2億円 (OA含む)
事業内容	フィードワーカー向けビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供

売上高構成比率 (2022/12期 実績)

品目	金額	比率
DXソリューション事業	970 百万円	100.0 %
合 計	970 百万円	100.0 %

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	野村証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	むさし証券(株)	未定	未定

その他情報

手取金の使途	運転資金として、採用費及び人件費、並びにPRマーケティング費に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三 者割当	年月日	2021年5月21日
	割当先	(株)チェンジ、他、 4カ所
	発行価格	1,500円 ※株式分 割を考慮済み

L is B

145A・100株

3月26日
東証グロース上場

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
(株) Well Side	33.43%	90日間
横井 太輔 (社長)	14.08%	90日間
(株) インターネットイニシアティブ	6.86%	
(株) チェンジホールディングス	6.58%	90日間
DCIベンチャー成長支援投資事業有限責任組合	5.85%	90日間 1.5倍
アズワン (株)	4.39%	90日間
浮川 和宣	2.63%	90日間
(株) サンロフト	1.76%	90日間
(株) QTnet	1.76%	90日間
城戸 猛	1.54%	90日間

■ 銘柄紹介

同社は、「現場」を持つ企業の業務課題をDX(デジタルトランスフォーメーション)によって解決するデジタルサービスを、主にSaaS(Software as a Service)と呼ばれる形態で提供している。現場とは、建設業、流通小売業、インフラ業、運輸・交通業等の業界における現場のことを指す。業務は立って行い、普段パソコンは使わない人々をメインターゲットとして、同社のサービスを提供している。なお、社名である「L is B(エルイズビー)」は、働く人々の人生の彩り・潤いになるサービスを提供したいという想いから、Life is Beautifulの頭文字を由来としている。

同社は、現場の課題を解決するデジタルサービスとして、2014年10月に現場向けビジネスチャット「direct」をリリースした。その後、「direct」と連携して稼働するサービス群として、2016年10月には働き方改革支援ソリューション「direct Smart Working Solution(SWS)」を、2017年1月にチャットボットレンタルサービス「direct bot RENTAL」を、2018年7月にはユーザーの思考に合わせて進化するFAQソリューション「AI-FAQボット」を、2022年4月にはタスク管理、スケジュール管理、掲示板を搭載した「direct Apps」をリリースし、サービスの拡充に努めてきた。

さらに、顧客から寄せられるDXに関する課題を解決するため、2022年7月にDXコンサルティングサービスを開始し、コンサルティングや「direct」等と連携した個社別のオリジナルソリューションの設計・開発を行っている。また、「direct」のOEM提供を行う形で、自治体や信用金庫に対して、ビジネスチャットサービスを提供している。

L is B

145A・100株

3月26日

東証グロース上場

同社の主なサービス提供形態は、顧客に対して「direct」等のデジタルサービスを提供し、顧客から利用料の支払いを受けている。商流は、同社から利用者に対して直接販売する形態と、販売パートナーを通じて利用者へ販売する形態がある。また、「direct」等の自社サービスを、OEMパートナーに対し、OEMパートナーのブランドとして利用者へ提供することがある。毎月経常的に得られるサービス利用料は、ストック売上高として計上している。そのほか、同社サービスの初期設定やDXコンサルティングサービスは、作業完了やシステムの納品ごとに、プロフェッショナルサービスその他売上高として計上している。

「direct」は、リリース以来、現場で利用されるITツールとして開発してきた。チャットサービスは、業務連絡・報告といったコミュニケーションを円滑に行うために、業務に携わる全ての人を使いこなせる必要があるが、現場で働く人々の職務内容やITリテラシーはばらばらで、ITツールの利用を全員に浸透させるのは困難である。「direct」は、スマートフォンを操作できる人であれば直感的に操作できるユーザーインターフェースを指向して開発している。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp